

・介護・障害福祉ニュース



全国介護事業者連盟からのお知らせ

障害福祉事業部会青森県支部 支部長挨拶

全国介護事業者連盟 障害福祉部会青森県支部 支部長を拝命しました、社会福祉法人道友会の田中圭と申します。まずは、7月20日参議院議員選挙について、皆さま大変お疲れ様でした。ご理解とご協力いただき、心より感謝申し上げます。

弊社は、青森県八戸市を拠点に創業から56年間地域に根差し、保育事業、障害福祉事業、介護高齢福祉事業の他、近年では東日本6県・約40拠点にて、多様な事業を展開しております。

障害福祉事業部会青森県支部は、福祉事業者の声を集約し、現場の課題を可視化しながら、制度や政策にリアルに反映させていくことを目的として発足いたしました。しかしながら、他団体に比べ始まったばかりでもあり、運営面や意思疎通において、様々な戸惑いや苦悩があることも事実です。青森県が地方ということではなく、全国各地どのような法人・サービスでも、「福祉」業界が大同団結していく時期になっていることは明白です。

だからこそ私たちは、地域の福祉や自分たちの業界をより良くするという目的のもと、お互いに知恵を出し合い、対話を重ね、力を集約することが何より大切だと考えています。困難な時こそ、「連携の力」が問われます。好き嫌いで判断するのではなく、共に悩み・挑み、そして乗り越えていきましょう。

今後も引き続き、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

田中 圭（たなか けい）

社会福祉法人道友会 理事長

社会福祉法人めぐみの邑 理事長

一般社団法人日本サンライフ終身身元保証協会 理事長

有限会社バーム 代表取締役

株式会社オンリーワン 代表取締役

他グループ企業8社

一般社団法人全国介護事業者連盟 北海道・東北ブロック支部 ブロック幹事

一般社団法人全国介護事業者連盟 障害福祉事業部会青森県支部 支部長

◆令和7年度介護事業実態調査（介護事業経営概況調査）へのご協力依頼について

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/07/kourou20250728.pdf>

◆全国介護事業者連盟公式チャンネル【介護チャンネル】

骨太方針2025が閣議決定 介護・福祉の政府方針を解説

<https://www.youtube.com/watch?v=a5EEBFccodg>

【全国介護事業者連盟動向】

- 7月28日 北海道・東北ブロック支部連絡会議、北海道支部・青森県支部・岩手県支部・宮城県支部・秋田県支部・山形県支部・福島県支部、障害福祉事業部会北海道支部・青森県支部・宮城県支部 幹事会の開催（北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県 オンライン）
- 7月28日 障害福祉事業部会奈良県支部 幹事会の開催（奈良県）
- 7月28日 こども家庭庁『第4回障害児支援における人材育成に関する検討会』に中川亮 副理事長が出席（東京都）
- 8月4日 福岡県支部 幹事会の開催（福岡県 オンライン）
- 8月6日 中国ブロック支部、鳥取県支部・島根県支部・岡山県支部・広島県支部・山口県支部、障害福祉事業部会鳥取県支部・岡山県支部・広島県支部 幹事会の開催（岡山県 オンライン）
- 8月6日 障害福祉事業部会新潟県支部 幹事会の開催（新潟県）
- 8月8日 神奈川県支部・障害福祉事業部会神奈川県支部 幹事会の開催（神奈川県 オンライン）

厚生労働省ニュース/内閣府ニュース

第9回経済財政諮問会議

<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2025/0728agenda.html>

「人口動態統計月報（概数）」令和7年3月分

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=0zND6f180dt9Iu5BY>

介護労働実態調査

<https://www.kaigo-center.or.jp/report/jittai/>

要配慮者に対する資格確認書の申請等に関する説明動画について（周知）

<https://kaiziren.or.jp/assets/pdf/kourou20250728-2.pdf>

令和7年カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波に係る介護報酬等の柔軟な取扱い（基準緩和等）について

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/07/kourou20250730.pdf>

令和7年カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波による被災者に係る被保険者証の提示等について

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/08/kourou20250731-2.pdf>

令和7年カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波により被災した要介護高齢者等への対応について

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/08/kourou20250731.pdf>

令和7年8月6日からの低気圧と前線による大雨に伴う災害に係る介護報酬等の柔軟な取扱い（基準緩和等）について

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/08/kourou20250807.pdf>

令和7年8月6日からの低気圧と前線による大雨に伴う災害による被災者に係る被保険者証の提示等について
<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/08/kourou20250807-5.pdf>

令和7年8月6日からの低気圧と前線による大雨に伴う災害により被災した要介護高齢者等への対応について
<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/08/kourou20250807-4.pdf>



介護・障害福祉ニュース

障害福祉グループホームに総量規制 厚労省が論点提示 サービスの質にも焦点
<https://www.joint-kaigo.com/articles/39497/>

訪問介護、事業所数が過去最多に 進む“集合住宅型”への転換 業界構造が変容
<https://www.joint-kaigo.com/articles/39733/>

通所介護の事業所数、3年連続で減少 通常規模型・大規模型も減少に転じる＝厚労省統計
<https://www.joint-kaigo.com/articles/39623/>

介護職員の離職率、過去最低を更新 低下傾向が加速 人材採用は一段と厳しく＝介護労働実態調査
<https://www.joint-kaigo.com/articles/39510/>

介護保険証、再設計でかつてない大幅見直し 厚労省 記載情報の整理・再編を検討
<https://www.joint-kaigo.com/articles/39538/>

介護保険証、65歳時の一律交付の廃止を検討 厚労省 認定申請時の交付への切り替えを提案
<https://www.joint-kaigo.com/articles/39525/>



賛助会員広告【株式会社ベター・プレイス】



【導入法人数4,000社突破！（※1）はぐくみ企業年金のご案内】

全国介護事業者連盟の会員の皆様、いつも大変お世話になっております。賛助会員の株式会社ベター・プレイスです。

弊社が導入推進する、お金の福利厚生制度である「はぐくみ企業年金」は、今年6月に導入法人数が4,000社を、加入者数も10万人を突破いたしました。（※2）

【「はぐくみ企業年金」加入者数10万人突破】

<https://prt-times.jp/main/html/rd/p/000000127.000074850.html>

また、弊社代表森本による初の著書も発売しております。ぜひ手に取っていただき、はぐくみ企業年金にかける想いをご覧ください。

【書籍発売のお知らせ】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000122.000074850.html>

詳細な資料は以下よりダウンロードいただけます。

【資料請求フォーム】

<https://hubs.ly/Q02ylKOM0>

【お問い合わせはこちら】

TEL：050-5527-1882（平日 10 時～17 時）

※1※2 いずれも 2025 年 6 月時点の情報です。

※(株)ベター・プレイスは、加入促進事務業務を受託しています。



■ 編集後記

最低賃金 64 円引き上げへ 介護事業者の経営に大きなダメージ

8 月 4 日、厚生労働省中央最低賃金審議会が最低賃金を過去最大の 64 円引き上げて、全国平均で 1,118 円とする目安を取りまとめました。

今後、各都道府県で具体的な引き上げ額を決定し、10 月以降に適用される見通しです。介護事業の場合は介護報酬が引き上げられない限り、最低賃金のアップは利益減につながります。ただでさえ食材費などの運営コストが上昇し続けている中で、最低賃金の引き上げは経営に深刻なダメージを与えます。

だからといって、最低賃金額での雇用条件では他産業に人材が流出してしまい、サービス提供自体が困難になることは避けられません。介護事業者としては、保険外サービスの提供や ICT 活用など、運営効率化して賃上げに必要な原資を確保することが急務です。

その一方、業界が一丸となって国や自治体に対して「最低賃金を引き上げるならば、介護報酬アップもセットで」と訴えていく必要があるのではないのでしょうか。

【配信元】一般社団法人全国介護事業者連盟 <http://kaiziren.or.jp/>

※2025 年 2 月 1 日より、下記住所に移転いたしました

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-3-1 麹町富士ビル 5 階

TEL：03-5215-5063 FAX：03-5215-5064

掲載内容の無断転載・再配布は固く禁じます。配信不要の方はこちらにご連絡ください

info@kaiziren.or.jp